

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自2019年4月1日 至2019年6月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 和 雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小坂 竜 義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小坂 竜 義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高	(千円)	2,213,274	1,212,961	3,129,986
経常利益又は経常損失( )	(千円)	66,939	6,951	43,544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(千円)	66,244	20,686	73,525
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,754	21,629	87,460
純資産額	(千円)	2,156,915	1,986,691	2,008,700
総資産額	(千円)	3,800,191	3,904,949	4,139,710
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	3.70	1.15	4.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.7	50.9	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,082,538	274,304	938,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,819	1,712	723,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	660,263	189,603	189,577
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,461,096	1,142,768	1,055,680

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	1.49	1.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他）

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSは重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における我が国経済は、雇用や所得環境において改善が続く背景で、日本経済は引き続き回復基調で推移しております。一方で米国の政策動向や中国経済の減速の可能性など、海外の不確実性や金融資本市場の変動から受ける日本経済への影響には依然留意が必要なものと思われれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和政策による低金利等により、不動産市況は堅調に推移しているものの、一時期の活況から落ち着きを見せるエリアも見受けられ、より慎重な事業活動が必要なものと思われれます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、不動産販売事業の業容拡大、及び主力事業に関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,212百万円（前年同四半期比45.2%減）、営業利益1百万円（前年同四半期比97.3%減）、経常損失6百万円（前年同四半期は経常利益66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

戸建事業はほぼ計画どおりに進捗しているものの、前第2四半期連結累計期間にレジデンス2棟の引渡しがあったのに対し、当第2四半期連結累計期間にレジデンスの引渡しがなかったことから、売上高は604百万円（前年同四半期比62.8%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業利益49百万円）となりました。

#### （不動産管理事業）

中国におけるサービスアパートメント事業において、既存管理物件の管理料が、第1四半期連結会計期間より減額されたことが影響し、売上高は221百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は82百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

前年同四半期に比べ、新たなレジデンスが加わったことによる家賃収入の増加などにより、売上高は258百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は27百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

#### （不動産仲介事業）

前期より引き続き積極的な営業活動を行ったこと等により、売上高は124百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は52百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

#### （その他の事業）

当該事業につきましては、当第2四半期から投資事業を開始しており、売上高は3百万円、営業利益は0百万円となりました（前年同四半期は、該当する事業がなく、売上、営業損益とも未発生）。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、3,904百万円となりました。これは主にたな卸資産が332百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、1,918百万円となりました。これは主に有利子負債が189百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、1,986百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から87百万円増加し、1,142百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、274百万円の収入（前年同四半期は1,082百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の減少額330百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出（前年同四半期は5百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出0百万円及び投資有価証券の取得による支出0百万円（純額）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支出（前年同四半期は660百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債の減少189百万円（純額）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第2四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	-	11,248	-
戸 建 (千円)	365,965	473,484	129.4
そ の 他 (千円)	520,000	117,450	22.6
合 計 (千円)	885,965	602,182	68.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	1,627,128	604,735	37.2
不動産管理事業(千円)	225,428	221,550	98.3
不動産賃貸事業(千円)	246,123	258,308	105.0
不動産仲介事業(千円)	114,593	124,983	109.1
報告セグメント計(千円)	2,213,274	1,209,578	54.7
そ の 他 (千円)	-	3,383	-
合 計 (千円)	2,213,274	1,212,961	54.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. その他には、投資事業が含まれております。  
4. 当第2四半期連結累計期間において、不動産販売事業の販売実績が著しく減少しております。これは、前第2四半期連結累計期間においてレジデンス2棟の引渡しがあったことによるものであります。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

## (5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	FLAT J, 2/F, KA ON BUILDING 8-14 CONNAUGHT ROAD WEST, HK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,900,000	27.34
CITIC SECURITIES BROKERAGE(HK) LIMITED AC CLIENT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	26/F CITIC TWRI TIMMEI AVENUE, CENTRAL, HONG KONG(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	868,800	4.85
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	522,300	2.91
BBH/DBS BANK (HONG KONG) LIMITED A/C 005 NON US(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	11F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG(東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	415,900	2.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	358,700	2.00
大塔 公博	静岡県三島市	326,000	1.82
LGT BANK LTD(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	275,200	1.54
市ヶ谷 孝	埼玉県さいたま市南区	270,800	1.51
指田 仁	東京都板橋区	253,000	1.41
PHILLIP SECURITIES(HONG KONG) LIMITED LIM WAN SAI(常任代理人 フィリップ証券株式会社)	UNITED CTR 11/F, QUEENSWAY 95, ADMIRALTY HONG KONG(東京都中央区兜町4-2)	173,000	0.97
計	-	8,363,700	46.66

- (注) 1. 上記大株主の氏名又は名称は2019年6月30日現在の株主名簿上の名義を記載しております。
2. 当社にとってその他の関係会社である思源国際発展有限公司より、同社が所有する当社株式478,300株については、KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNTに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は思源国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。
3. 当社は、当社が実施した2013年10月21日付第1回新株予約権の引受先である徳威国際発展有限公司と2016年5月20日付で資本提携契約を締結しております。当該新株予約権を2014年1月9日付で権利行使したことにより所有した当社株式2,300,000株、2015年10月16日付で権利行使したことにより所有した当社株式500,000株、及び2015年3月27日付で発行した第三者割当増資により所有した当社株式2,100,000株、合計4,900,000株について、KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は徳威国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式17,924,000	179,240	-
単元未満株式	普通株式1,000	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,240	-

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,055,680	1,142,768
受取手形及び売掛金	93,869	88,123
商品及び製品	4,501	4,339
販売用不動産	1,558,180	1,359,670
仕掛販売用不動産	1,330,623	1,196,523
原材料及び貯蔵品	2,041	2,215
営業投資有価証券	-	51,377
未収還付法人税等	3,043	784
その他	42,303	45,521
貸倒引当金	12,473	9,381
<b>流動資産合計</b>	<b>2,077,771</b>	<b>1,881,944</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	111,358	110,897
減価償却累計額	65,501	71,783
建物及び構築物(純額)	45,857	39,113
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	1,168	1,241
車両運搬具(純額)	436	363
工具、器具及び備品	46,114	46,312
減価償却累計額	37,824	39,382
工具、器具及び備品(純額)	8,290	6,930
土地	13,147	13,147
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,560	2,850
リース資産(純額)	338	48
<b>有形固定資産合計</b>	<b>68,070</b>	<b>59,603</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	41,954	36,248
その他	1,540	1,234
<b>無形固定資産合計</b>	<b>43,494</b>	<b>37,482</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,150	8,278
繰延税金資産	18,212	17,982
投資不動産	2,142,621	2,142,621
減価償却累計額	266,792	280,886
投資不動産(純額)	1,875,828	1,861,734
その他	39,622	39,364
貸倒引当金	1,440	1,440
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,950,374</b>	<b>1,925,920</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,061,939</b>	<b>2,023,005</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,139,710</b>	<b>3,904,949</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,189	66,266
短期借入金	1,444,100	1,275,200
1年内返済予定の長期借入金	159,278	1139,382
前受金	142,719	142,254
未払法人税等	17,521	19,538
預り金	274,692	264,041
その他	92,314	88,207
流動負債合計	1,103,815	994,889
固定負債		
長期借入金	1,793,760	1,693,294
退職給付に係る負債	24,034	25,453
長期預り保証金	209,399	204,621
固定負債合計	1,027,194	923,369
負債合計	2,131,010	1,918,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	71,259	50,193
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	2,026,213	2,005,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	3,061
為替換算調整勘定	15,774	16,204
その他の包括利益累計額合計	18,322	19,266
新株予約権	810	810
純資産合計	2,008,700	1,986,691
負債純資産合計	4,139,710	3,904,949

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
売上高	2,213,274	1,212,961
売上原価	1,901,633	967,162
売上総利益	311,640	245,799
販売費及び一般管理費	1 239,683	1 243,867
営業利益	71,957	1,931
営業外収益		
受取利息	2,620	2,495
貸倒引当金戻入額	2,557	-
その他	4,875	1,429
営業外収益合計	10,052	3,925
営業外費用		
支払利息	4,238	5,909
支払手数料	1,758	827
為替差損	8,758	6,071
その他	314	-
営業外費用合計	15,070	12,808
経常利益又は経常損失 ( )	66,939	6,951
特別利益		
違約金収入	16,551	-
特別利益合計	16,551	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失 ( )	83,490	6,951
法人税、住民税及び事業税	16,162	13,504
法人税等調整額	1,084	230
法人税等合計	17,246	13,735
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	66,244	20,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	66,244	20,686

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	66,244	20,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	512
為替換算調整勘定	5,437	430
その他の包括利益合計	5,489	943
四半期包括利益	60,754	21,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,754	21,629
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失( )	83,490	6,951
減価償却費	22,144	25,704
のれん償却額	10,019	4,952
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,637	1,419
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,253	3,081
受取利息及び受取配当金	2,624	2,690
支払利息	4,238	5,909
為替差損益( は益)	8,758	6,071
売上債権の増減額( は増加)	416	5,517
たな卸資産の増減額( は増加)	995,993	330,609
営業投資有価証券の増減額( は増加)	-	51,103
仕入債務の増減額( は減少)	8,328	6,922
その他	18,444	23,739
小計	1,093,215	285,693
利息及び配当金の受取額	2,624	2,690
利息の支払額	3,739	5,752
法人税等の還付額	11,354	2,223
法人税等の支払額	20,916	10,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,538	274,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	757
投資不動産の取得による支出	5,532	-
投資有価証券の取得による支出	270,207	345,709
投資有価証券の償還による収入	270,207	344,794
その他	286	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,819	1,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	290,500	89,100
短期借入金の返済による支出	226,341	258,000
長期借入れによる収入	-	10,800
長期借入金の返済による支出	724,092	31,162
リース債務の返済による支出	329	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,263	189,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,536	5,520
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	411,919	77,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,176	1,055,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,461,096	1,142,768

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、非連結子会社でありました株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSの重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
販売用不動産	410,399千円	311,643千円
仕掛販売用不動産	254,951	140,946
投資不動産	1,708,550	1,115,711
合計	2,373,900	1,568,301

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
借入金	1,296,042千円	1,107,876千円
(短期借入金)	(444,100)	(275,200)
(1年内返済予定の長期借入金)	(58,182)	(139,382)
(長期借入金)	(793,760)	(693,294)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
役員報酬	29,220千円	32,520千円
給料手当	36,586	49,043
退職給付費用	831	1,591
支払手数料	37,290	39,940
法定福利費	10,325	12,751
賃借料	13,548	13,799
租税公課	25,548	16,888
減価償却費	2,502	2,608
貸倒引当金繰入額	1,048	710



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,461,096千円	1,142,768千円
現金及び現金同等物	1,461,096	1,142,768

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,627,128	225,428	246,123	114,593	2,213,274	-	2,213,274	-	2,213,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53	103	4,817	4,974	-	4,974	4,974	-
計	1,627,128	225,481	246,227	119,410	2,218,248	-	2,218,248	4,974	2,213,274
セグメント利益 又は損失( )	49,794	100,308	21,018	39,686	210,807	-	210,807	138,850	71,957

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでおりました貸金業、設計監理事業等につきましては、前期中に事業を廃止しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 138,850千円は、セグメント間取引消去 4,974千円、各セグメントに配分していない全社費用 133,876千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の引渡しによる資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、レジデンス2棟の引渡しを完了したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産販売事業」のセグメント資産が1,002,334千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	604,735	221,550	258,308	124,983	1,209,578	3,383	1,212,961	-	1,212,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,554	120	3,534	5,209	-	5,209	5,209	-
計	604,735	223,105	258,428	128,518	1,214,787	3,383	1,218,171	5,209	1,212,961
セグメント利益 又は損失( )	10,301	82,957	27,016	52,910	152,582	452	153,034	151,102	1,931

(注)1. 「その他」の区分には、当期より開始いたしました投資事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 151,102千円は、セグメント間取引消去 5,209千円、各セグメントに配分していない全社費用 145,893千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	3円70銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	66,244	20,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	66,244	20,686
普通株式の期中平均株式数(株)	17,925,000	17,925,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 A S I A N S T A R  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S I A N S T A Rの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S I A N S T A R及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。